

目次

令和3年度 事業報告・収支決算

<事業報告>

事業報告書	1
業務日誌	24

<収支決算>

正味財産増減計算書	1
貸借対照表	14
財産目録	19
財務諸表に対する注記等	21

※ 本資料は、マイクロソフト Edge で開いた場合、ページのジャンプ先表示位置がページ番号となり、ページの先頭表示とならない場合がありますのでご了承ください。

令和3年度事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

令和3年度は、収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響下で、1年遅れでの東京オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、新たな変異株であるオミクロン株の出現や、混迷するウクライナ情勢と相まって、その影響は部品・原材料不足の深刻化や資源価格の上昇など予断を許さない状況が続いています。

税制改正や雇用環境・投資活動の改善により、ウイズコロナ・アフターコロナの時代を見据えた消費行動の正常化が望まれています。

不動産市場においては、ライフスタイルの多様化と政府の住宅取得支援策の効果から、全国的には住宅着工戸数は持ち直したものの、地方圏では、地域経済の低迷や人口減少による空き家問題が深刻化し、二極化が依然として課題となっています。

このようななか、本会では、「北海道宅建協会は、安心・安全な不動産取引を実現し、会員・消費者・地域が共に発展する社会を支える存在となる」を経営ビジョンに掲げ、10年後までに特に推進していくべき事業について、新たな「ハトマークグループ・ビジョン」を策定しました。

また、北海道の住生活環境向上と安全安心な不動産取引の実現のため、コロナ渦ではありますが、オンライン・リモートなどの活用により、必要な対策を施しながら、種々の事業を実施しました。

公益目的事業として、消費者保護事業は、不動産無料相談や「たっけんライブラリー事業」を実施した他、テレビ・ホームページ・啓蒙冊子等を通じて、不動産取引トラブルの未然防止を目的とした啓発・普及活動を実施しました。

また、人材育成事業は、宅地建物取引業者や一般消費者を対象とした研修事業、宅地建物取引士法定講習、宅地建物取引士資格試験を実施しました。

さらに、会員支援を目的に設立した「一般財団法人北海道宅建サポートセンター」と連携し、会員支援事業の充実に努めました。

以下、令和3年度各事業の詳細をご報告いたします。

I. 公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（相談業務委員会）

相談事業に関する各種研修の実施や、関係諸機関等が開催する研修・会議等への参加等により、担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るとともに、業務の改善等に積極的に取り組み、事業の充実に努めました。

① 一般相談業務

令和3年4月から令和4年3月までの一般相談の受付件数は4,964件で、昨年度（5,042件）と比べて78件の減少でした。内容別では、借地借家に関する相談が1,921件（約39%）、宅建業法・民法に関する相談が934件（約19%）、契約に関する相談が913件（約18%）、となっており、これらで相談件数全体の約76%を占めています。

また、相談件数4,964件の内、本部無料相談所での受付件数は4,380件となっており、全体の約88%を占めています。（別表1参照）

② 関係諸機関等が開催する研修等への参加

関係諸機関等が開催する研修会・セミナー等への参加により、担当職員等の知識修得や資質向上に努めました。

（2）認定相談員への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（相談業務委員会）

近年、複雑化・多様化している相談・苦情事案に適正且つ迅速に対応するため、保証協会との連携により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相談業務等の充実に努めるとともに、相談員等の質的向上に努めました。

研修会名 「令和3年度相談・苦情解決業務研修会（Web方式等）」

- ・実施日 令和3年9月8日（水）～10月31日（日）※動画掲載期間
- ・内容 ① 相談・苦情解決・弁済業務の基本事項とポイント
② 改正民法と不動産売買トラブルに対応する際の留意点
③-1 心理的瑕疵に関する判例の整理と心理的瑕疵に関する国土交通省のガイドライン（案）
③-2 改正民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）のあらまし
- ・講師 深沢綜合法律事務所 柴田龍太郎 弁護士
- ・方式 Web（オンライン）視聴方式
- ・受講者 89名

また、消費者の利益保護に資することを目的に、取引に関するトラブルの予防や会員業者等の法令遵守の啓発・周知等を進めるため、出張講習等の講師派遣及び各種研修会・セミナー等への支援・協力等に努めました。

【講師派遣・各種研修会等への支援・協力等実施状況】

- ① 会議名：帯広支部「令和3年度第1回相談員研修会」
日 時：令和3年8月19日（木） 13：30～15：20
場 所：帯広支部会館会議室
- ② 会議名：釧路支部「令和3年度相談・苦情処理研修会」
日 時：令和4年2月3日（木） 10：00～12：30
場 所：ANAクラウンプラザホテル 2階 芙蓉の間
- ③ 会議名：北見支部「令和3年度相談・苦情処理研修会」
日 時：令和4年2月8日（火） 13：30～15：45
場 所：ホテル黒部

（3）消費者啓発事業の実施（相談業務委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会との連携により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットの頒布を実施し、消費者啓発事業の充実に努めました。

①「原状回復のてびき」の配布

賃貸借トラブルの未然防止及びその早期解決の指針として活用されることを目的として、冊子「原状回復のてびき」を1万8千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部の窓口等を通して、広く一般消費者等へ配布しました。

②「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」の配布

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を5千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部窓口等を通して一般消費者等へ配布しました。

（4）たっけんライブラリー事業の実施（相談業務委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的とした「たっけんライブラリー事業」を実施し、消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めました。（別表2参照）

（5）合同行政相談等への参加（相談業務委員会）

総務省北海道管区行政評価局が実施する合同行政相談への相談員の派遣及び関係諸機関が実施する行事への参加等により、消費者等への相談機会の拡充等に努めました。（別表3参照）

（6）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて情報提供を行いました。

(7) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行しました。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにしました。

(8) ホームページの充実（広報委員会・支部事業）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めました。

(9) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

広報誌及びホームページの活用その他、北海道内のテレビ局5局（HBC、HTB、STV、UHB、TVH）でCMを放送することで、公益目的事業のPRや不動産取引に関する知識の普及・啓発を図りました。

(10) 高齢者等の居住支援事業の実施（企画事業委員会）

高齢者の居住の安定確保を図る観点から、国土交通省及び法務省が策定した「残置物の処理等に関するモデル契約条項」を会員に配布し、モデル契約条項の活用を促しました。

また、国土交通省が策定した「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン」についても、取引実務に密接に関係してくる内容となっているため、会員に配布し周知に努めました。

(11) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進と住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めました。

(12) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図りました。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進しました。

2. 人材育成事業（公2）

（1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

会員の資質向上及び法令を遵守した業務が行われるよう、各支部協力の下、研修科目として、令和3年度税制改正と実務上のポイント、ITを活用した重要事項説明について、賃貸住宅管理業法施行に伴う留意点について、宅建業者による人の死の告知について等、業務上必要とされる科目を取り入れた宅建協会不動産研修会を計3回実施しました。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部支部を除いて集合型の研修を中止し、Web型で実施しました。

その他、例年どおり、令和3年度税制改正の手引き（小冊子）を全会員に配布し、業務支援に努めました。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士法定講習を22回実施しました。

今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、集合型の講習を中止し、教材を用いた自宅学習及び効果測定による方法で実施しました。

今年度の受講対象者は2,175名、受講者は1,806名、宅建士証の交付件数は新規及び更新等を含めて2,460件でした。（別表4参照）

② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、同機構及び各支部の協力を得て、10月と12月に適正に実施しました。

今年度の申込者は8,424名（10月 8,140名、12月 284名）、受験者は6,873名（10月 6,704名、12月 169名）、受験率は81.5%（10月 82.4%、12月 59.5%）、合格者は1,039名（10月 1,025名、12月 14名）、合格率15.1%（10月 15.3%、12月 8.3%）でした。（別表5参照）

（3）不動産起業Webセミナーの実施（不動産近代化委員会）

開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として、消費者保護の立場から宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対して、「宅建業に係わる法律の基礎知識」と「税務・事業計画・資金計画など／開業に向けて」について、Webセミナーを宅建協会HPで約1ヶ月公開し、合わせて401回視聴されました。

II. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載しました。

（2）新規入会促進のPR

当協会への新規入会者を増やすことを目的として、検索サイトGoogleのホームページへWeb広告を掲載し、特設ホームページへ誘導する方法で、当協会のPR広告を掲載しました。

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの利用促進（不動産近代化委員会）

令和3年度のレインズ物件登録数は、売買物件14,995件（前年度比88.1%）、賃貸物件2,532件（前年度比64.2%）、合計17,527件（前年度比83.6%）で、成約物件登録数は、売買物件4,354件（前年度比86.6%）、賃貸物件625件（前年度比50.9%）、合計4,979件（前年度比79.6%）でした。（別表5参照）

レインズIP型会員数は、2,832会員（加入率86.7%）となりました。（別表6参照）

また、レインズの利用促進と法令を遵守した不動産流通活性化に努めました。

（2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

令和3年度のハトマークサイトの物件公開数は、売買物件82,761件（前年度比129.4%、うちハトマーク登録システムからの公開数は3,984件）、賃貸物件56,806件（前年度比125.1%、うちハトマーク登録システムからの公開数1,093件）、合計139,567件（前年度比127.6%、うちハトマーク登録システムからの公開数は5,077件）でした。（別表7参照）

ハトマークサイトの会員数は1,422会員（加入率43.5%）となりました。（別表8参照）

また、ハトマークサイトの利用促進を図るため、ハトマークサイトの利便性等について広報誌への掲載し周知をいたしました。

（3）Zoomの導入（不動産近代化委員会）

本部・支部においてZoomを使用して会議を開催することが増えると予想されたことから、希望する支部にZoomミーティングライセンスを付与しました。

また、Webセミナーを開催することも予想されることから、併せてZoomウェビナーの導入しました。

(4) IT関係の各種研修会の参加及び講師招聘（不動産近代化委員会）

12月6～8日に東京ビックサイトで開催された不動産テックEXPOに参加しました。

430社出展、3万人を超える来場者の中、最先端の技術を目の当たりにしてきました。

(5) 新入会員研修会の実施（研修委員会）

新入会員を対象とした新入会員研修会を、今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から集合型の研修会を中止し、Web型で実施しました。

対象会員へ資料を郵送し、宅建協会HPから研修動画を視聴する方法で、各自研修を受講していただきました。

研修内容は、協会組織の概要、保証協会の業務内容、関連法令の改正等についてです。

(6) 不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと綿密な連携を図り適正に実施しました。

なお、令和3年度の申込者は37名、受験者は26名（受験率70.2%）、合格者は5名（合格率19.2%）でした。（別表9参照）

(7) 新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会・支部事業）

実務経験のない新入会員等をサポートするため、売買実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを本部・支部が連携して2回開催し15会員16名が受講しました。

また、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同士の交流を図るため、グループミーティングを併せて実施しました。

(8) 不動産DI調査の実施（企画事業委員会）

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケート調査を行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめ、不動産市場動向を的確に把握するために、関係団体と共同で不動産DI調査を実施し、不動産取引の参考資料として利用していただけるよう、調査結果をホームページに公開しました。

(9) 各委員会活動報告の発行（広報委員会）

会員に対し、各委員会での協議内容や課題等を共有することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」に各委員会活動報告ページを作成し配布しました。

(10) 新規入会促進活動の実施（総務委員会）

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めたとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行いました。

また、新規入会促進に係る検討会議を開催し、具体的な対策について協議しました。（別表10参照）

(11) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図りました。

また、事業計画及び予算編成に係る会議を開催し、事業執行及び経理処理等について、統一した事務処理体制を図りました。

(12) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与しました。

(13) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講推進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行いました。

(14) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）

「北海道空き家情報バンク」等、北海道等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めました。

(15) ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動（総務委員会）

ハトマークグループ・ビジョンの推進に係る検討会議を開催し、外部コンサルティング会社に支援業務を委託し、次期ビジョンを策定しました。

(16) 北海道不動産会館建設の検討（総務委員会）

北海道不動産会館の建設に係る検討会議を開催し、具体的な整備計画について協議しました。

(17) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

北海道既存住宅流通促進協議会等、他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行いました。

(18) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算執行に努めました。

② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内容等について、規約規定等に基づき適切に行われているか、チェック体制を強化しました。

- ③ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役員間での意思統一を行い、適切な事務処理体制を図りました。
このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めました。
- ④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催しました。
- ⑤ 必要に応じて会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施しました。

(19) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレイズの操作方法等について研修会を開催しました。

(20) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動等の地域貢献事業を実施しました。

(21) 支部広報誌の発行（支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告しました。

(22) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として会員交流事業を実施しました。

(23) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めました。

3. 会館管理事業（収1）

(1) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施しました。

別表 1

一般相談受付状況

令和3年4月1日～令和4年3月31日

一般相談申出件数（単位：件）															
内訳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	業 者 に 関 す る 相 談	契 約 に 関 す る 相 談	物 件 に 関 す る 相 談	報 酬 に 関 す る 相 談	借 地 借 家 に 関 す る 相 談	手 付 金 に 関 す る 相 談	税 金 に 関 す る 相 談	ロ ー ン 等 に 関 す る 相 談	登 記 に 関 す る 相 談	業 法 ・ 民 法 に 関 す る 相 談	建 築 （ 建 基 法 含 ） に 関 す る 相 談	価 格 等 に 関 す る 相 談	国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 す る 相 談	そ の 他	合 計
支部															
小樽	5	1	13	0	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	31
函館	1	34	8	3	0	0	0	0	0	4	0	0	0	28	78
室蘭	3	10	71	1	4	0	0	0	6	0	0	1	0	5	101
苫小牧	1	11	5	2	16	0	0	0	1	1	0	0	0	13	50
空知	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
旭川	5	9	32	8	99	0	3	0	1	3	2	0	0	21	183
帯広	1	5	13	0	20	0	2	0	1	0	0	1	0	1	44
北見	1	2	8	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	5	20
釧路	2	12	6	0	9	0	0	0	5	6	1	0	0	33	74
本部	50	829	324	96	1,761	22	49	4	37	919	43	27	8	211	4,380
合計	69	913	483	110	1,921	22	56	4	51	934	46	29	9	317	4,964

たっけんライブラリー事業 実施状況

(1) 日 時	【4月】	4月19日(月)～20日(火)	(2日間)
	【10月】	10月25日(月)～27日(水)	(3日間)
	【11月】	11月15日(月)～16日(火)	(2日間)
		※16日は北海道住宅リフォーム推進協議会との共同実施	
	【12月】	12月20日(月)～22日(水)	(3日間)
	【1月】	1月13日(木)～14日(金)	(2日間)
	【2月①】	2月19日(土)～20日(日)	(2日間)
		※道新資産運用フェア2022に出展	
	【2月②】	2月21日(月)～22日(火)	(2日間)
	【3月】	3月7日(月)	(1日間)
		※札幌市マチトモイベント2022において実施	

※5・6・9月は、緊急事態宣言発出による施設利用制限のため休止

7・8月は、東京オリンピック開催による施設貸出制限のため休止

※ 実施時間 10:00～17:00 (3月は10:00～18:00)

(2) 場 所	○札幌駅前通地下広場イベントスペース 北大通交差点広場(東)：4月、10月、11月、12月、2月 北大通交差点広場(西)：1月 憩いの空間：3月 ○ロイトン札幌3階：2月①
(3) 内 容	① 不動産に関する資料・図表等のパネル展示 「賃貸住宅の退去と原状回復について」：4月 「空き家ガイド」：10月、1月 「住まいと防災」：11月 「既存(中古)住宅購入時の注意点」：12月 「賃貸借契約時に必要な法律知識と基本的な生活マナー」：2月② ② 冊子・パンフレットの無料配布 ③ 不動産に関する情報提供や助言等の相談対応

(4) 相談・冊子等配布状況

	[相談件数]	[冊子・パンフ類配布数]
【4月】	—	950部
【10月】	—	1,255部
【11月】	24件	856部
【12月】	44件	1,416部
【1月】	—	220部
【2月①】	18件	604部
【2月②】	—	1,017部
【3月】	—	152部
(合計)	86件	6,470部

※4・10・1・2月②・3月は、コロナ感染予防のため相談対応は休止

別表3

(1) 「合同行政相談」参加状況

所 属	開催日	場 所	時 間	派遣相談員
本部相談所 (札幌総合 行政相談所)	4月23日	[札幌市] さっぽろ東急百貨店 9階札幌合同行政相談所	10:30~16:00	大窪 義裕
	5~9月	緊急事態宣言発出により休止		
	10月22日	※対面相談休止、電話相談のみ (12月を除く)	10:30~16:00	大窪 義裕
	11月26日			
	12月24日			伊藤 新市
	1月28日			大窪 義裕
	2月25日			
	3月25日			
	10月4日	[札幌市] イオンモール札幌平岡 1階センターコート		久慈 裕
	10月20日	[札幌市] 札幌駅前通地下歩行空間		大窪 義裕
室蘭支部 (一日合同 行政相談所)	10月8日	[登別市] 登別中央ショッピング センターアーニス	11:00~15:00	小林 貴秀 木村 誠志
	10月14日	[室蘭市] モルエ中島	11:00~15:00	佐々木規光 渡邊 栄一
帯広支部 (一日合同 行政相談所)	10月22日	[帯広市] 藤丸百貨店8階 市民活動交流センター	10:30~15:30	川上 哲
釧路支部 (一日合同 行政相談所)	10月20日	[釧路市] 釧路市交流プラザ さいわい	11:00~15:00	真野 恵司 浅野 義則

※小樽・函館は、新型コロナ対応による会場規模縮小のため、今年度の派遣対応は無し

苫小牧は、今年度の派遣対応は無し(来年度予定)

(2) 北海道主催「北海道空き家相談会」参加状況

所 属	開催日	場 所	時 間	派遣相談員
北見支部	10月23日	【網走会場】 オホーツク総合 振興局3階講堂 (参加市町村：網走市、美幌町)	10:00~16:00	加藤 典幸 竹口 祐司 山田 宏彰
札幌東支部	10月30日	【札幌会場】 T K P 札幌駅カン ファレンスセンター (参加市町村：北広島市、三笠市、苫小 牧市、浜頓別町、本別町)	10:00~16:00	吉田三千代
苫小牧支部				今成 智宏

参考：各支部における空き家相談会への参加状況・不動産相談会等の実施状況

所 属	開催日	相 談 会	会 場	派遣相談員
室蘭支部	7月31日	住まいの相談会	室蘭市文化センター	木村 誠志 渡邊 栄一 杉山 健
	8月21日		室蘭市中小企業センター	木村 誠志 佐々木規光
	3月23日	壮瞥町不動産相談会	壮瞥町地域交流センター 山美湖	片岡 雅也
苫小牧支部	1月14日	一人暮らし応援セミナー	北海道苫小牧東高等学校	松井 光宏
	2月20日	苫小牧市空き家相談会	苫小牧市民活動センター	星野 岳夫 松井 光宏 今成 智宏 保科 裕之
旭川支部	10月3日	宅建不動産相談会	ホテルウイングインター ナショナル旭川駅前	吉川 裕二 後藤 幸二 中村 文彦 永田 理人 高嶋 信行 北 真克 (外部相談員) 小林弁護士
	11月20日	旭川市空き家無料 合同相談会	フィール旭川7階旭川市 国際交流センター	吉川 裕二
帯広支部	4月11日～ 3月22日 (毎月第2日 曜・第4火曜)	帯広市住まいの ワンストップ相談窓口	帯広市庁舎 帯広市民文化ホール とかちプラザ	川上 哲 遠藤 幸博 田辺 喜久 小林 信之
北見支部	11月5日	北見市空き家等合同 無料相談会	北見市民会館	多田健太郎
釧路支部	1月14日	釧路市空家無料 合同相談会	釧路市役所防災庁舎5階 会議室	鈴木 功 木嶋 昌史

別表4

令和3年度宅地建物取引士講習実施状況

1. 実施状況

区分 実施日	受講 対象者 (案内発送)	居所不明 返送数	受講申込書 (道外)	宅建士証交付	欠席者	申込率	受講率
4月21日(水)	119	11	49 0	47	2	41.2%	95.9%
4月28日(水)	94	10	88 1	84	4	93.6%	95.5%
5月12日(水)	221	16	25 0	24	1	11.3%	96.0%
5月19日(水)			77 0	77	0	34.8%	100.0%
6月2日(水)	9	3	43 0	43	0	477.8%	100.0%
6月9日(水)	59	10	44 0	44	0	74.6%	100.0%
6月16日(水)	7	2	59 0	59	0	842.9%	100.0%
6月23日(水)	7	2	49 0	49	0	700.0%	100.0%
7月14日(水)	189	19	161 2	161	0	85.2%	100.0%
8月4日(水)	235	17	176 2	176	0	74.9%	100.0%
9月1日(水)	169	12	114 2	114	0	67.5%	100.0%
9月15日(水)	113	6	102 5	102	0	90.3%	100.0%
10月27日(水)	160	14	119 3	119	0	74.4%	100.0%
11月10日(水)	282	19	175 2	175	0	62.1%	100.0%
11月17日(水)	58	10	20 0	20	0	34.5%	100.0%
11月24日(水)			56 0	56	0	96.6%	100.0%
12月1日(水)	51	8	46 0	46	0	90.2%	100.0%
12月15日(水)	123	13	33 2	33	0	26.8%	100.0%
12月22日(水)			24 0	24	0	19.5%	100.0%
令和4年 1月19日(水)			117 1	116	1	95.1%	99.1%
2月2日(水)	117	13	100 4	100	0	85.5%	100.0%
3月16日(水)	162	9	137 5	137	0	84.6%	100.0%
合計	2,175	194	1,814 29	1,806	8	83.4%	99.6%

※ 『受講申込者』下段の数字は他都府県の登録者の人数。

※ 『申込率』『受講率』の数字には他都府県の登録者を除く。

2. 「証」交付受託事務処理状況

令和3年度

	交 付 件 数					備 考
	受講者	講 習 免除者	再 交 付		合 計	
			書換	亡失等		
3 月	(98)	(103)	(3)	(4)	(208)	
4 月	131	95	5	1	232	
5 月	101	72	5	4	182	
6 月	195	40	3	1	239	
7 月	161	24	4	2	191	
8 月	176	25	2	3	206	
9 月	216	9	3	6	234	
10 月	119	16	1	2	138	
11 月	251	24	7	0	282	
12 月	103	21	7	3	134	
1 月	116	50		4	170	
2 月	100	88	4	2	194	
3 月	137	116	3	2	258	
合 計	1,806	580	44	30	2,460	

別表5

宅地建物取引士資格試験年度別実施状況

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
申込者数	6,292	5,747	5,534	5,604	5,552
受験者数	4,952	4,554	4,460	4,565	4,496
受験率(%)	78.7	79.2	80.6	81.4	81.0
合格者数	576	672	586	680	777
合格率(%)	11.6	14.8	13.1	14.9	17.3

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
申込者数	5,617	5,902	6,324	6,767	7,510
受験者数	4,576	4,744	5,065	5,522	6,080
受験率(%)	81.5	80.4	80.1	81.6	81.0
合格者数	733	722	816	897	966
合格率(%)	16.0	15.3	16.1	16.2	15.9

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
申込者数	7,507	6,964	6,245	6,493	6,628
受験者数	6,065	5,604	5,172	5,386	5,461
受験率(%)	80.8	80.5	82.8	83.0	82.4
合格者数	980	951	709	791	873
合格率(%)	16.2	17.0	13.7	14.7	16.0

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
申込者数	6,558	6,551	6,585	6,616	6,878
受験者数	5,338	5,305	5,345	5,415	5,710
受験率(%)	81.4	81.0	81.2	81.8	83.0
合格者数	758	861	731	779	816
合格率(%)	11.6	16.2	13.7	14.4	14.3

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
申込者数	7,217	7,640	7,313	8,424
受験者数	5,930	6,261	5,966	6,873
受験率(%)	82.2	82.0	81.6	81.5
合格者数	811	908	825	1,039
合格率(%)	13.7	14.5	13.8	15.1

令和3年度レインズ物件登録数

令和4年3月末現在

	取引形態	物件種別	登録数	前年同月比	成約数	前年同月比
売 買 物 件	売主	土地	624	93.0%	116	79.5%
	売主	戸建	741	105.9%	229	81.2%
	売主	マンション	803	83.8%	85	111.8%
	売主	事業用	74	85.1%	7	50.0%
	売主	売主計	2,242	92.8%	437	84.4%
	代理	土地	44	81.5%	3	25.0%
	代理	戸建	7	26.9%	1	9.1%
	代理	マンション	39	7.4%	6	85.7%
	代理	事業用	7	18.4%	0	0.0%
	代理	代理計	97	15.1%	10	32.3%
	専属媒介	土地	468	78.0%	151	73.3%
	専属媒介	戸建	280	70.7%	102	74.5%
	専属媒介	マンション	183	110.2%	48	85.7%
	専属媒介	事業用	123	98.4%	29	145.0%
	専属媒介	専属媒介計	1,054	81.9%	330	78.8%
	専任媒介	土地	3,223	85.8%	1,015	80.5%
	専任媒介	戸建	2,827	105.9%	1,208	96.1%
	専任媒介	マンション	1,850	107.0%	553	89.6%
	専任媒介	事業用	791	101.3%	191	108.5%
	専任媒介	専任媒介計	8,691	97.2%	2,967	89.6%
	一般媒介	土地	1,194	67.2%	220	80.9%
	一般媒介	戸建	879	85.9%	271	82.1%
	一般媒介	マンション	518	100.0%	79	82.3%
	一般媒介	事業用	320	76.9%	40	76.9%
	一般媒介	一般媒介計	2,911	78.0%	610	81.3%
	合計	土地	5,553	81.0%	1,505	79.3%
	合計	戸建	4,734	98.3%	1,811	89.8%
	合計	マンション	3,393	87.1%	771	90.5%
	合計	事業用	1,315	90.9%	267	101.5%
	合計	売買計	14,995	88.1%	4,354	86.6%
賃 貸 物 件	貸主	住居用	288	63.6%	101	93.5%
	貸主	事業用	37	77.1%	11	137.5%
	貸主	貸主計	325	64.9%	112	96.6%
	代理	住居用	975	84.6%	312	97.2%
	代理	事業用	70	70.0%	24	82.8%
	代理	代理計	1,045	83.4%	336	96.0%
	専任媒介	住居用	563	82.1%	93	89.4%
	専任媒介	事業用	58	103.6%	12	100.0%
	専任媒介	専任媒介計	621	83.7%	105	90.5%
	一般媒介	住居用	471	35.4%	61	9.8%
	一般媒介	事業用	70	59.8%	11	50.0%
	一般媒介	一般媒介計	541	37.4%	72	11.1%
	合計	住居用	2,297	63.4%	567	49.0%
合計	事業用	235	73.2%	58	81.7%	
合計	賃貸計	2,532	64.2%	625	50.9%	
合計	—	—	17,527	83.6%	4,979	79.6%

別表7

レインズIP型・ハトマークサイト加入状況

令和4年3月末現在

支 部 名	会 員 数	レ イ ン ズ IP		ハ ト マ ー ク サ イ ト	
		加 入 会 員 数	加 入 率	加 入 会 員 数	加 入 率
札 幌 中 央	395	385	97.5%	189	47.8%
札 幌 東	342	308	90.1%	161	47.1%
札 幌 西	349	322	92.3%	165	47.3%
札 幌 南	280	240	85.7%	139	49.6%
札 幌 北	413	366	88.6%	214	51.8%
札 幌 合 計	1,779	1,621	91.1%	868	48.8%
小 樽	96	80	83.3%	18	18.8%
函 館	193	167	86.5%	137	71.0%
室 蘭	98	71	72.4%	57	58.2%
苫 小 牧	133	117	88.0%	52	39.1%
空 知	95	68	71.6%	58	61.1%
旭 川	394	326	82.7%	59	15.0%
帯 広	215	182	84.7%	68	31.6%
北 見	117	84	71.8%	26	22.2%
釧 路	146	116	79.5%	79	54.1%
地 方 合 計	1,487	1,211	81.4%	554	37.3%
合 計	3,266	2,832	86.7%	1,422	43.5%

別表8

令和3年度ハトマークサイト月別物件公開数

令和4年3月末現在

物件種目	4月				5月				6月				7月			
	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比
	合計	ハトマーク	アットホーム 経由		合計	ハトマーク	アットホーム 経由		合計	ハトマーク	アットホーム 経由		合計	ハトマーク	アットホーム 経由	
売居住用	5,752	392	5,360	113.1%	5,798	347	5,451	118.7%	5,620	339	5,281	116.9%	6,700	422	6,278	143.9%
売事業用	263	19	244	86.8%	264	12	252	94.6%	274	18	256	82.5%	318	25	293	111.6%
貸居住用	3,771	90	3,681	133.7%	3,822	80	3,742	139.7%	3,888	80	3,808	124.1%	3,967	87	3,880	119.0%
貸事業用	432	21	411	113.7%	424	9	415	116.8%	449	10	439	94.7%	389	8	381	89.8%
合計	10,218	522	9,696	118.9%	10,308	448	9,860	124.8%	10,231	447	9,784	117.0%	11,374	542	10,832	130.6%
物件種目	8月			前年比	9月			前年比	10月			前年比	11月			前年比
合計	ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th></th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th>		ハトマーク	アットホーム 経由		
売居住用	7,369	240	7,129	147.2%	6,586	371	6,215	153.2%	6,806	284	6,522	144.1%	7,113	285	6,828	154.3%
売事業用	335	10	325	120.5%	335	19	316	109.5%	381	17	364	130.9%	369	16	353	128.6%
貸居住用	3,906	93	3,813	121.7%	3,759	65	3,694	111.0%	4,353	70	4,283	125.6%	4,699	98	4,601	135.5%
貸事業用	391	5	386	83.2%	343	7	336	82.1%	394	10	384	105.1%	386	11	375	102.1%
合計	12,001	348	11,653	133.9%	11,023	462	10,561	131.1%	11,934	381	11,553	134.8%	12,567	410	12,157	143.7%
物件種目	12月			前年比	1月			前年比	2月			前年比	3月			前年比
合計	ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th></th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th>		ハトマーク	アットホーム 経由		
売居住用	6,513	234	6,279	121.2%	6,558	227	6,331	115.5%	6,698	252	6,446	125.5%	7,253	403	6,850	123.1%
売事業用	356	14	342	104.4%	371	10	361	129.7%	357	19	338	118.6%	372	9	363	111.7%
貸居住用	4,826	75	4,751	128.9%	5,001	78	4,923	146.1%	4,735	55	4,680	135.5%	5,445	86	5,359	134.6%
貸事業用	326	27	299	60.8%	376	5	371	91.7%	363	11	352	84.4%	361	12	349	73.8%
合計	12,021	350	11,671	120.3%	12,306	320	11,986	125.6%	12,153	337	11,816	127.1%	13,431	510	12,921	124.8%
物件種目	合計			前年比	合計			前年比	合計			前年比	合計			前年比
合計	ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th></th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> <th>合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th> </th>		ハトマーク	アットホーム 経由	合計 <th>ハトマーク</th> <th>アットホーム 経由</th>		ハトマーク	アットホーム 経由		
売居住用	78,766	3,796	74,970	130.5%	78,766	3,796	74,970	130.5%	78,766	3,796	74,970	130.5%	78,766	3,796	74,970	130.5%
売事業用	3,995	188	3,807	110.3%	3,995	188	3,807	110.3%	3,995	188	3,807	110.3%	3,995	188	3,807	110.3%
売買計	82,761	3,984	78,777	129.4%	82,761	3,984	78,777	129.4%	82,761	3,984	78,777	129.4%	82,761	3,984	78,777	129.4%
貸居住用	52,172	957	51,215	129.6%	52,172	957	51,215	129.6%	52,172	957	51,215	129.6%	52,172	957	51,215	129.6%
貸事業用	4,634	136	4,498	89.9%	4,634	136	4,498	89.9%	4,634	136	4,498	89.9%	4,634	136	4,498	89.9%
貸貸計	56,806	1,093	55,713	125.1%	56,806	1,093	55,713	125.1%	56,806	1,093	55,713	125.1%	56,806	1,093	55,713	125.1%
合計	139,567	5,077	134,490	127.6%	139,567	5,077	134,490	127.6%	139,567	5,077	134,490	127.6%	139,567	5,077	134,490	127.6%

令和3年度不動産コンサルティング技能試験実施状況

1. 試験地別受験状況

地区・区分	申込者数	受験者数	受験率(%)	合格者数	合格率(%)
札幌	37	26	70.3	5	19.2
仙台	59	44	74.6	16	36.4
東京	746	573	76.8	249	43.5
横浜	164	128	78.0	46	35.9
静岡	19	12	63.2	2	16.7
金沢	12	9	75.0	4	44.4
名古屋	99	78	78.8	27	34.6
大阪	202	160	79.2	48	30.0
広島	31	26	83.9	11	42.3
高松	37	23	62.2	6	26.1
福岡	91	74	81.3	25	33.8
沖縄	22	17	77.3	5	29.4
合計	1519	1,170	77.0	444	37.9

2. 年度別実施状況(札幌会場)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
申込者数	27	27	35	36	47
受験者数	24	23	33	29	40
受験率(%)	88.9	85.2	94.3	80.6	85.1
合格者数	14	10	12	15	16
合格率(%)	58.3	43.5	36.4	51.7	40

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
申込者数	35	31	30	39	37
受験者数	24	26	24	36	26
受験率(%)	68.6	83.8	80.0	92.3	70.3
合格者数	7	2	8	17	5
合格率(%)	29.2	7.7	33.3	47.2	19.2

別表 10

入退会状況（正会員）

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	令和3年度 期首会員数		入 会				退 会				移 動			期中増減	令和3年度 期末会員数
	通	合	常承	継再入会	合	計通	常組	織替	資格喪失	合	計	入	出		
札幌中央	12	1			13	17	1		18	4	7	△3	△8	336	
札幌東	9	1			10	7	1		8	4	3	1	3	276	
札幌西	5				5	7			7	1	3	△2	△4	303	
札幌南	7				7	14			14	6	2	4	△3	246	
札幌北	16				16	19			19	6	3	3		354	
小樽	6				6	2			2		1	△1	3	87	
函館	14	1			15	6	1		7		1	△1	7	162	
室蘭	4				4	3			3				1	87	
苫小牧	2				2	3			3				△1	106	
空知	1				1	2			2				△1	83	
旭川	11				11	11			11					348	
帯広	6				6	6			6					191	
北見	1				1	2			2		1	△1	△2	106	
釧路	10				10	5			5				5	120	
合 計	104	3			107	104	3		107	21	21			2,805	

入退会状況（準会員）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

支部名	令和3年度 期首会員数		入 会				退 会				移 動			期中増減	令和3年度 期末会員数	
	通	常承	継再入会	合	計	通	常組	織替	喪失	合	計	入	出			計
札幌中央	5			5	4					4		2	1		2	59
札幌東	12			12	6					6					6	66
札幌西	5	1		6	2	1				3			2	△2	1	46
札幌南	4			4	1					1		1	1		3	34
札幌北	6			6	4					4			3	△3	△1	59
小樽					1					1					△1	9
函館	1			1	2					2		1	1			31
室蘭	1			1	1					1						11
苫小牧	2			2	1					1		1	1		2	27
空知																12
旭川	7			7	7					7		1	1		1	46
帯広	2			2	1					1					1	24
北見												1			1	11
釧路	2			2											2	26
合 計	47	1		48	30	1				31		7	7		17	461

業 務 日 誌

【宅 建】

令和3年度

4月5日	第1回ハトマークグループ・ビジョンWG本部担当者会議
12日	第1回企画事業委員会
16日	第1回四役・総財委員長会議
19日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・20日まで)
〃	第1回ハトマークグループ・ビジョンWG
20日	第1回入会促進に係るWG
21日	第1回総務財務合同委員会
〃	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
26日	令和2年度期末監査会
27日	第1回四役会議
28日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
5月6日	第1回理事会
12日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
19日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
20日	第1回ハトマークグループ・ビジョンPJチームミーティング
24日	第2回入会促進に係るWG
6月2日	第2回四役会議
3日	第2回広報委員会
〃	第2回ハトマークグループ・ビジョンWG本部担当者会議
9日	第2回ハトマークグループ・ビジョンWG
14日	第3回広報委員会
23日	定時総会運営会議
24日	第1回宅建協会不動産研修会(釧路)
28日	第2回理事会
〃	第10回定時総会
7月6日	第3回入会促進に係るWG
9日	第2回ハトマークグループ・ビジョンPJチームミーティング
13日	第3回四役会議
20日	第3回ハトマークグループ・ビジョンWG

- 8月3日 第1回会館建設WG本部担当者会議
 // 第1回不動産近代化委員会
 4日 全宅連「新流通システム」意見交換会
 11日 第2回四役・総務財務委員長会議
 // 第1回会館建設WG
 19日 第2回会館建設WG本部担当者会議
 23日 第2回総務・財務合同委員会
 // 第2回会館建設WG
 24日 第4回入会促進に係るWG
 26日 第3回会館建設WG本部担当者会議
 30日 第3回理事会
 31日 第3回ハトマークグループ・ビジョンPJチームミーティング
 9月7日 第4回四役会議
 8日 令和3年度相談・苦情解決業務研修会(Web形式/9月8日～)
 16日 第4回会館建設WG本部担当者会議
 24日 宅地建物取引士資格試験監督員説明会(札幌)
 28日 第5回入会促進に係るWG
 30日 第4回ハトマークグループ・ビジョンWG
 10月5日 宅建試験事務局説明会
 7日 第3回四役・総務財務委員長会議
 // 第3回会館建設WG
 17日 宅地建物取引士資格試験
 25日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・27日まで)
 26日 第1回研修委員会
 27日 第4回ハトマークグループ・ビジョンPJチームミーティング
 29日 第3回総務・財務合同委員会
 11月4日 第2回不動産近代化委員会
 12日 第4回理事会
 // 四役・正副委員長会議
 14日 不動産コンサルティング技能試験
 15日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・16日まで)
 12月2日 第4回四役・総務財務委員長会議
 9日 第2回相談業務・苦情弁済合同委員会
 13日 第4回総務・財務合同委員会
 15日 第5回ハトマークグループ・ビジョンWG
 19日 宅地建物取引士資格試験

- 20日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・22日まで)
- 21日 第5回理事会
- 23日 令和4年度事業計画及び予算編成に関する説明会
- 1月12日 第7回広報委員会
- 〃 第5回会館建設WG本部担当者会議
- 13日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・14日まで)
- 19日 第3回相談業務・苦情弁済合同委員会
- 〃 第5回四役・総財委員長会議
- 〃 第4回会館建設WG
- 2月2日 第2回研修委員会
- 8日 第2回企画事業委員会
- 10日 第6回会館建設WG本部担当者会議
- 14日 第3回不動産近代委員会
- 15日 第6回四役・総務財務委員長会議
- 19日 たっけんライブラリー(道新資産運用フェア・22日まで)
- 21日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・20日まで)
- 25日 第5回総務・財務合同委員会兼予算検討委員会
- 3月4日 第6回理事会
- 7日 たっけんライブラリー(札幌市マチトモイベント出展)
- 8日 第9回広報委員会
- 16日 会館建設に係る職員ヒアリング
- 22日 第3回宅建協会不動産研修会(苫小牧)
- 24日 第6回総務・財務合同委員会
- 28日 第7回理事会

予算対比正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	(10,607)	(1,515)	(9,092)	
特定資産受取利息	10,607	1,515	9,092	定期預金利息等
②受取入会金	(56,000,000)	(60,400,000)	(△ 4,400,000)	
正会員受取入会金	48,000,000	41,600,000	6,400,000	正会員104社
準会員受取入会金	8,000,000	18,800,000	△ 10,800,000	準会員 47社
③受取会費	(169,723,200)	(171,799,400)	(△ 2,076,200)	
正会員受取会費	152,652,800	153,845,400	△ 1,192,600	正会員会費
準会員受取会費	17,070,400	17,954,000	△ 883,600	準会員会費
④事業収益	(37,718,000)	(44,083,236)	(△ 6,365,236)	
全宅連受託費収益	400,000	441,100	△ 41,100	全宅連受託費
保証協会受託費収益	2,023,200	2,025,600	△ 2,400	保証協会受託費
他団体受託費収益	200,000	211,000	△ 11,000	不動産コンサルティング技能試験受託費
行政等受託費収益	3,000,000	2,987,160	12,840	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	3,594,800	4,067,976	△ 473,176	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	28,500,000	34,350,400	△ 5,850,400	宅建試験受託費
⑤受講料収益	(19,200,000)	(21,336,000)	(△ 2,136,000)	
法定講習費収益	19,200,000	21,336,000	△ 2,136,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	(7,600,000)	(7,777,952)	(△ 177,952)	
家賃収益	7,600,000	7,777,952	△ 177,952	テナント等家賃
⑦雑収益	(1,516,200)	(9,257,897)	(△ 7,741,697)	
受取利息	200	266	△ 66	受取利息
雑収益	1,516,000	9,257,631	△ 7,741,631	宅建試験の新型コロナウイルス対策関連経費戻入等
経常収益計	291,768,007	314,656,000	△ 22,887,993	
(2) 経常費用				
①事業費	(261,150,500)	(239,009,194)	(22,141,306)	
役員報酬	771,000	770,988	12	本・支部事業費 役員報酬
給料手当	73,505,987	74,055,895	△ 549,908	給料手当
臨時雇賃金	6,358,000	7,029,320	△ 671,320	臨時アルバイト料
退職給付費用	4,107,714	4,035,189	72,525	退職給付費用
福利厚生費	13,566,644	14,219,726	△ 653,082	社会保険料等
会員福利費	14,351,400	6,577,014	7,774,386	親睦会・懇親会費負担分
旅費交通費	11,460,583	4,478,352	6,982,231	会議以外の旅費等
会議費	8,272,810	5,041,859	3,230,951	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	8,420,843	10,620,743	△ 2,199,900	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	5,331,000	4,877,645	453,355	減価償却費
消耗什器備品費	1,402,107	3,720,720	△ 2,318,613	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	5,410,262	4,761,962	648,300	事務用品、消耗品費等
修繕費	1,110,480	705,979	404,501	修繕費
印刷費	8,793,498	7,932,658	860,840	印刷費、用紙代等
広報費	15,912,752	15,486,820	425,932	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	6,476,520	8,762,838	△ 2,286,318	書籍費等
燃料費	24,660	7,388	17,272	車両燃料費
水道光熱費	4,312,948	3,838,250	474,698	水道光熱費
賃借料	31,665,024	24,772,059	6,892,965	賃借料、会場代等
保険料	1,345,084	1,239,454	105,630	保険料等
諸謝金	7,883,151	2,361,095	5,522,056	講師料
調査費	21,000	0	21,000	調査費
租税公課	5,407,177	5,935,941	△ 528,764	固定資産税等
支払負担金	12,707,340	12,477,530	229,810	負担金
支払助成金	81,000	0	81,000	助成金
支払寄付金	1,030,000	1,808,041	△ 778,041	寄付金
委託費	7,140,396	9,272,519	△ 2,132,123	委託費・保守料・顧問報酬
会費徴収事務費	2,500,000	2,275,393	224,607	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	281,364	118,636	貸倒引当金繰入額
雑費	1,381,120	1,662,452	△ 281,332	振込手数料等

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
②管理費	(60,463,572)	(50,255,032)	(10,208,540)	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,008	△ 8	役員報酬
給料手当	8,977,347	8,971,984	5,363	給料手当
退職給付費用	753,487	832,350	△ 78,863	退職給付費用
福利厚生費	1,693,255	1,858,048	△ 164,793	社会保険料等
会議費	20,188,420	11,843,757	8,344,663	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	1,688,487	880,671	807,816	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	859,025	786,227	72,798	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	669,000	523,984	145,016	減価償却費
消耗什器備品費	163,893	155,784	8,109	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	85,085	133,535	△ 48,450	事務用品代、消耗品代等
新聞図書費	60,376	44,749	15,627	新聞費、書籍費等
修繕費	1,009,520	1,157,768	△ 148,248	修繕費
印刷費	893,332	560,535	332,797	印刷費、用紙代等
燃料費	340	0	340	車両燃料費
水道光熱費	2,976,052	3,598,364	△ 622,312	水道光熱費
賃借料	787,723	777,703	10,020	賃借料等
保険料	152,781	124,891	27,890	保険料等
諸謝金	1,360	1,360	0	謝礼金
租税公課	560,323	494,438	65,885	固定資産税等
支払負担金	12,232,640	12,280,080	△ 47,440	負担金
支払寄付金	3,000	5,000	△ 2,000	寄付金
委託費	2,662,381	2,860,329	△ 197,948	委託費・保守料・顧問報酬
慶弔費	1,653,000	1,259,824	393,176	会員の慶弔費等
渉外費	711,000	124,044	586,956	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	281,364	118,636	貸倒引当金繰入額
雑費	1,052,745	469,235	583,510	振込手数料等
経常費用計	321,614,072	289,264,226	32,349,846	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,846,065	25,391,774	△ 55,237,839	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 29,846,065	25,391,774	△ 55,237,839	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(580,000)	(0)	
当期一般正味財産増減額	△ 30,426,065	24,811,774	△ 55,237,839	
一般正味財産期首残高	1,127,870,094	1,127,870,094	0	
一般正味財産期末残高	1,097,444,029	1,152,681,868	△ 55,237,839	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,097,444,029	1,152,681,868	△ 55,237,839	

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(1,515)	(19,734)	(△18,219)
特定資産受取利息	1,515	19,734	△18,219
② 受取入会金	(60,400,000)	(54,400,000)	(6,000,000)
正会員受取入会金	41,600,000	42,400,000	△800,000
準会員受取入会金	18,800,000	12,000,000	6,800,000
③ 受取会費	(171,799,400)	(171,195,200)	(604,200)
正会員受取会費	153,845,400	153,805,200	40,200
準会員受取会費	17,954,000	17,390,000	564,000
④ 事業収益	(44,083,236)	(39,905,672)	(4,177,564)
全宅連受託費収益	441,100	599,500	△158,400
保証協会受託費収益	2,025,600	1,992,000	33,600
他団体受託費収益	211,000	1,030,000	△819,000
行政等受託費収益	2,987,160	2,920,940	66,220
道受託費収益	4,067,976	4,775,232	△707,256
適正取引推進機構受託費収益	34,350,400	28,588,000	5,762,400
⑤ 受講料収益	(21,336,000)	(24,888,000)	(△3,552,000)
法定講習費収益	21,336,000	24,888,000	△3,552,000
⑥ 賃料収益	(7,777,952)	(7,815,394)	(△37,442)
家賃収益	7,777,952	7,815,394	△37,442
⑦ 雑収益	(9,257,897)	(11,993,362)	(△2,735,465)
受取利息	266	256	10
雑収益	9,257,631	11,993,106	△2,735,475
経常収益計	314,656,000	310,217,362	4,438,638
(2) 経常費用			
① 事業費	(239,009,194)	(239,474,813)	(△465,619)
役員報酬	770,988	770,988	0
給料手当	74,055,895	69,691,381	4,364,514
臨時雇賃金	7,029,320	6,248,621	780,699
退職給付費用	4,035,189	4,769,643	△734,454
福利厚生費	14,219,726	13,009,382	1,210,344
会員福利費	6,577,014	3,338,717	3,238,297
旅費交通費	4,478,352	5,405,234	△926,882
会議費	5,041,859	4,454,044	587,815
通信運搬費	10,620,743	9,856,865	763,878
減価償却費	4,877,645	5,048,468	△170,823
消耗什器備品費	3,720,720	4,366,289	△645,569
消耗品費	4,761,962	5,886,370	△1,124,408
修繕費	705,979	5,382,018	△4,676,039
印刷費	7,932,658	8,590,962	△658,304
広報費	15,486,820	13,148,709	2,338,111
新聞図書費	8,762,838	8,719,048	43,790
水道光熱費	3,838,250	3,455,442	382,808
賃借料	24,772,059	26,414,282	△1,642,223
保険料	1,239,454	1,241,392	△1,938
諸謝金	2,361,095	3,674,701	△1,313,606
租税公課	5,935,941	5,421,498	514,443
支払負担金	12,477,530	12,355,100	122,430
支払助成金	0	48,600	△48,600
支払寄付金	1,808,041	1,163,438	644,603
委託費	9,272,519	11,457,482	△2,184,963
会費徴収事務費	2,275,393	2,232,060	43,333
貸倒引当金繰入額	281,364	34,080	247,284
雑費	1,662,452	3,289,999	△1,627,547

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	(50,255,032)	(54,078,375)	(△3,823,343)
役員報酬	229,008	229,008	0
給料手当	8,971,984	8,508,357	463,627
退職給付費用	832,350	983,849	△151,499
福利厚生費	1,858,048	1,856,801	1,247
会議費	11,843,757	12,021,098	△177,341
旅費交通費	880,671	693,501	187,170
通信運搬費	786,227	814,643	△28,416
減価償却費	523,984	555,317	△31,333
消耗什器備品費	155,784	415,985	△260,201
消耗品費	133,535	140,522	△6,987
新聞図書費	44,749	42,462	2,287
修繕費	1,157,768	4,730,376	△3,572,608
印刷費	560,535	654,997	△94,462
水道光熱費	3,598,364	3,149,271	449,093
賃借料	777,703	757,617	20,086
保険料	124,891	151,068	△26,177
諸謝金	1,360	1,360	0
租税公課	494,438	502,147	△7,709
支払負担金	12,280,080	12,212,900	67,180
支払寄付金	5,000	303,000	△298,000
委託費	2,860,329	2,984,081	△123,752
慶弔費	1,259,824	806,613	453,211
渉外費	124,044	123,386	658
貸倒引当金繰入額	281,364	34,080	247,284
雑費	469,235	1,405,936	△936,701
経常費用計	289,264,226	293,553,188	△4,288,962
評価損益等調整前当期経常増減額	25,391,774	16,664,174	8,727,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,391,774	16,664,174	8,727,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	(0)	(1)	(△1)
什器備品除却損	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
税引前一般正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(580,000)	(0)
当期一般正味財産増減額	24,811,774	16,084,173	8,727,601
一般正味財産期首残高	1,127,870,094	1,111,785,921	16,084,173
一般正味財産期末残高	1,152,681,868	1,127,870,094	24,811,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,152,681,868	1,127,870,094	24,811,774

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	(1,515)					
特定資産受取利息	1,515					
② 受取入会金	(60,400,000)					
正会員受取入会金	41,600,000					
準会員受取入会金	18,800,000					
③ 受取会費	(171,799,400)					
正会員受取会費	153,845,400					
準会員受取会費	17,954,000					
④ 事業収益	(44,083,236)					
全宅連受託費収益	441,100					
保証協会受託費収益	2,025,600					
他団体受託費収益	211,000					
行政等受託費収益	2,987,160					
道受託費収益	4,067,976					
適正取引推進機構受託費収益	34,350,400					
⑤ 受講料収益	(21,336,000)					
法定講習費収益	21,336,000					
⑥ 賃料収益	(7,777,952)					
家賃収益	7,777,952					
⑦ 雑収益	(9,257,897)					
受取利息	266					
雑収益	9,257,631					
経常収益計	314,656,000	0	0	0	0	0
(2) 経常費用						
① 事業費	(195,852,595)	(4,742,686)	(3,682,502)	(2,054,516)	(2,681,565)	(3,277,415)
役員報酬	770,988					
給料手当	74,055,895					
臨時雇賃金	7,029,320					
退職給付費用	4,035,189					
福利厚生費	13,808,513	43,695	21,703	45,180	29,751	33,250
会員福利費		1,124,666	151,000	815,995	1,361,162	1,932,276
旅費交通費	2,606,594	57,673	311,290	14,137	16,783	66,170
会議費	2,783,301	231,000	108,249	99,512	37,700	213,003
通信運搬費	5,395,314	608,851	290,340	207,891	243,104	345,707
減価償却費	4,877,645					
消耗什器備品費	1,754,616	558,902				
消耗品費	3,206,037	195,752	20,994	56,707	23,034	6,990
修繕費	592,040					
印刷費	5,323,888	151,235	118,874	101,837	207,392	140,258
広報費	7,586,153	953,000	968,000	425,865	638,000	119,420
新聞図書費	5,920,861	112,750	99,000	154,200		
燃料費						
水道光熱費	1,471,751					
賃借料	24,147,587			96,800		
保険料	1,063,111					
諸謝金	1,011,727	250,000	22,123	33,000	50,000	
租税公課	5,935,941					
支払負担金	12,349,530		5,000		10,000	
支払助成金						
支払寄付金		234,540	700,000			280,000
委託費	6,670,295	204,540	855,000		55,000	
会費徴収事務費	2,275,393					
貸倒引当金繰入額	281,364					
雑費	899,542	16,082	10,929	3,392	9,639	140,341

増減計算書

令和 4年 3月 31日まで

(単位:円)

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
									(1,515)
									1,515
									(60,400,000)
									41,600,000
									18,800,000
									(171,799,400)
									153,845,400
									17,954,000
									(44,083,236)
									441,100
									2,025,600
									211,000
									2,987,160
									4,067,976
									34,350,400
									(21,336,000)
									21,336,000
									(7,777,952)
									7,777,952
									(9,257,897)
									266
									9,257,631
0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,656,000
(1,803,775)	(4,202,540)	(1,497,043)	(2,629,976)	(1,438,117)	(5,902,815)	(3,974,873)	(2,048,279)	(3,220,497)	(239,009,194)
									770,988
									74,055,895
									7,029,320
									4,035,189
31,108	46,209	6,197	14,687		78,913	16,935	32,082	11,503	14,219,726
574,834		177,900			89,210	95,500	117,771	136,700	6,577,014
198,290	207,000	166,980	54,000	105,000	113,239	338,362	126,688	96,146	4,478,352
36,948	485,000	14,941	30,000	43,000	335,200	268,803	33,000	322,202	5,041,859
195,540	451,767	253,550	271,481	337,691	772,781	610,992	317,442	318,292	10,620,743
									4,877,645
106,620	549,385	9,279	27,759	6,708	304,964	30,550	69,680	302,257	3,720,720
24,116	40,785	48,783	65,195	87,949	252,203	510,097	124,901	98,419	4,761,962
					66,780			47,159	705,979
91,929	207,349	103,793	116,344	164,240	723,307	252,094	104,638	125,480	7,932,658
20,000	1,182,610	298,244	1,184,282	19,943	1,147,476	168,557	309,408	465,862	15,486,820
75,434	462,499	83,962	394,911	285,838	100,982	577,464	80,233	414,704	8,762,838
						7,388			7,388
196,921	329,871	142,229	122,687	109,892	593,352	361,729	263,919	245,899	3,838,250
45,000	29,047	35,819	25,520		80,402	75,673	159,927	76,284	24,772,059
6,307			72,696				43,244	54,096	1,239,454
189,000	77,325	34,000	163,816	7,000	311,460	133,644	17,000	61,000	2,361,095
									5,935,941
3,000	20,000		30,000	15,000		35,000		10,000	12,477,530
									0
					300,000		100,000	193,501	1,808,041
	77,610	111,840	22,124	247,072	548,953	216,224	130,683	133,178	9,272,519
									2,275,393
									281,364
8,728	36,083	9,526	34,474	8,784	83,593	275,861	17,663	107,815	1,662,452

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	本部	中央	東	西	南	北
②管理費	(40,575,269)	(1,051,619)	(603,095)	(718,477)	(602,885)	(1,136,727)
役員報酬	229,008					
給料手当	8,971,984					
退職給付費用	832,350					
福利厚生費	1,827,943	3,194	1,587	3,301	2,175	2,433
会議費	4,159,371	896,747	485,814	681,973	569,500	1,069,782
旅費交通費	836,673	3,910	208	7	55	4,127
通信運搬費	461,267	44,459	21,196	15,172	17,749	25,238
減価償却費	523,984					
消耗什器備品費	46,260	40,789				
消耗品費	75,989	14,316	451	418	341	516
新聞図書費	14,005					
修繕費	1,150,428					
印刷費	405,759	10,563	8,684	7,433	7,835	10,244
水道光熱費	3,434,091					
賃借料	757,212					
保険料	47,160					
諸謝金						
租税公課	494,438					
支払負担金	12,230,080					
支払寄付金						
委託費	2,748,898	14,932				
慶弔費	485,744	21,720	84,920	10,000	5,000	21,720
渉外費	110,844					
貸倒引当金繰入額	281,364					
雑費	450,417	989	235	173	230	2,667
経常費用計	236,427,864	5,794,305	4,285,597	2,772,993	3,284,450	4,414,142
評価損益等調整前当期経常増減額	78,228,136	△5,794,305	△4,285,597	△2,772,993	△3,284,450	△4,414,142
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	78,228,136	△5,794,305	△4,285,597	△2,772,993	△3,284,450	△4,414,142
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①支部運営費収益		(5,794,305)	(4,285,597)	(2,772,993)	(3,284,450)	(4,414,142)
支部事業運営費収入		3,892,432	3,216,502	1,691,968	2,215,753	2,658,567
支部管理運営費収入		1,901,873	1,069,095	1,081,025	1,068,697	1,755,575
経常外収益計	0	5,794,305	4,285,597	2,772,993	3,284,450	4,414,142
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損	(0)					
固定資産除却損						
①支部運営費支出	(52,836,362)					
支部事業運営費支出	28,483,628					
支部管理運営費支出	24,352,734					
経常外費用計	52,836,362	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△52,836,362	5,794,305	4,285,597	2,772,993	3,284,450	4,414,142
税引前一般正味財産増減額	25,391,774	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	24,811,774	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,126,817,838	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,151,629,612	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	1,151,629,612	0	0	0	0	0

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
(365,850)	(677,173)	(473,394)	(633,229)	(359,664)	(979,875)	(815,598)	(534,085)	(728,092)	(50,255,032)
									229,008
									8,971,984
									832,350
2,274	3,378	457	1,076		5,787	1,242	2,359	842	1,858,048
311,393	489,495	324,925	563,110	284,888	470,164	575,476	406,570	554,549	11,843,757
		9,300			3,727	19,588	2,112	964	880,671
14,347	31,512	18,325	13,753	20,886	40,799	25,385	22,213	13,926	786,227
									523,984
7,780	10,565	679	2,027	492	17,811	2,230	5,088	22,063	155,784
4,471	2,047	2,348	2,496	5,718	12,235	4,061	3,225	4,903	133,535
3,032	7,650	3,108	3,696	120	5,927	2,498	2,277	2,436	44,749
					3,899			3,441	1,157,768
6,730	15,151	7,416	8,528	11,039	33,860	10,636	7,650	9,007	560,535
14,410	24,104	10,410	8,968	8,023	34,667	26,437	19,278	17,976	3,598,364
	1,496	2,352			1,819	5,135	6,933	2,756	777,703
901		34,560	5,304				3,156	33,810	124,891
	1,360								1,360
									494,438
	10,000	12,000	10,000			5,000	10,000	3,000	12,280,080
		5,000							5,000
	5,663	8,160	1,626	18,028	27,975	15,776	9,537	9,734	2,860,329
	72,270	33,760	11,550	10,000	316,400	120,340	33,200	33,200	1,259,824
								13,200	124,044
									281,364
512	2,482	594	1,095	470	4,805	1,794	487	2,285	469,235
2,169,625	4,879,713	1,970,437	3,263,205	1,797,781	6,882,690	4,790,471	2,582,364	3,948,589	289,264,226
△2,169,625	△4,879,713	△1,970,437	△3,263,205	△1,797,781	△6,882,690	△4,790,471	△2,582,364	△3,948,589	25,391,774
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△2,169,625	△4,879,713	△1,970,437	△3,263,205	△1,797,781	△6,882,690	△4,790,471	△2,582,364	△3,948,589	25,391,774
(2,169,625)	(4,879,713)	(1,970,437)	(3,263,205)	(1,797,781)	(6,882,690)	(4,790,471)	(2,582,364)	(3,948,589)	(52,836,362)
1,070,096	2,879,400	690,823	1,820,000	464,934	2,922,224	2,345,925	491,189	2,123,815	28,483,628
1,099,529	2,000,313	1,279,614	1,443,205	1,332,847	3,960,466	2,444,546	2,091,175	1,824,774	24,352,734
2,169,625	4,879,713	1,970,437	3,263,205	1,797,781	6,882,690	4,790,471	2,582,364	3,948,589	52,836,362
									(0)
									0
									(52,836,362)
									28,483,628
									24,352,734
0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,836,362
2,169,625	4,879,713	1,970,437	3,263,205	1,797,781	6,882,690	4,790,471	2,582,364	3,948,589	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,391,774
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(580,000)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,811,774
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,127,870,094
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,152,681,868
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,152,681,868

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	()	()	(1,515)	(1,515)
特定資産受取利息			1,515	1,515
②受取入会金	()	()	(27,180,000)	(27,180,000)
正会員受取入会金			18,720,000	18,720,000
準会員受取入会金			8,460,000	8,460,000
③受取会費	()	()	(77,309,730)	(77,309,730)
正会員受取会費			69,230,430	69,230,430
準会員受取会費			8,079,300	8,079,300
④事業収益	()	(38,418,376)	()	(38,418,376)
全宅連受託費収益				
保証協会受託費収益				
他団体受託費収益				
行政及び関係団体等受託費収益				
道受託費収益		4,067,976		4,067,976
適正取引推進機構受託費収益		34,350,400		34,350,400
⑤受講料収益	()	(21,336,000)	()	(21,336,000)
法定講習費収益		21,336,000		21,336,000
⑥賃料収益	()	()	()	(0)
家賃収益				0
⑦雑収益	(137,900)	(7,658,137)	()	(7,796,037)
受取利息				0
雑収益	137,900	7,658,137		7,796,037
経常収益計	137,900	67,412,513	104,491,245	172,041,658
(2) 経常費用				
①事業費	(90,156,997)	(92,769,351)	(281,364)	(183,207,712)
役員報酬	229,996	463,996		693,992
給料手当	31,835,412	31,289,072		63,124,484
臨時雇賃金	0	6,962,500		6,962,500
退職給付費用	2,088,174	1,796,121		3,884,295
福利厚生費	6,255,448	5,925,873		12,181,321
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	1,780,523	1,195,910		2,976,433
会議費	801,967	160,213		962,180
通信運搬費	4,483,170	3,502,000		7,985,170
減価償却費	1,707,890	2,063,173		3,771,063
消耗什器備品費	2,842,539	304,372		3,146,911
消耗品費	1,745,392	1,634,098		3,379,490
修繕費	84,966	0		84,966
印刷費	4,391,930	2,107,614		6,499,544
広報費	10,762,689	304,700		11,067,389
新聞図書費	1,280,089	4,164,033		5,444,122
燃料費	0	0		0
水道光熱費	1,764,816	0		1,764,816
賃借料	4,250,156	17,775,590		22,025,746
保険料	279,979	209,377		489,356
諸謝金	1,169,425	775,032		1,944,457
租税公課	1,375,711	3,399,458		4,775,169
支払負担金	6,672,815	5,674,715		12,347,530
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	3,975,149	2,368,261		6,343,410
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0	281,364	281,364
雑費	378,761	693,243		1,072,004

計算書内訳表

令和4年3月31日まで

(単位：円)

収益事業等会計					法人会計	合計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	その他・共通	小計		
()	()	()	()	(0)	()	(1,515)
()	()	()	()	(0)	(33,220,000)	(60,400,000)
					22,880,000	41,600,000
					10,340,000	18,800,000
()	()	()	()	(0)	(94,489,670)	(171,799,400)
					84,614,970	153,845,400
					9,874,700	17,954,000
()	(5,664,860)	()	()	(5,664,860)	()	(44,083,236)
	441,100			441,100		441,100
	2,025,600			2,025,600		2,025,600
	211,000			211,000		211,000
	2,987,160			2,987,160		2,987,160
						4,067,976
						34,350,400
()	()	()	()	(0)	()	(21,336,000)
						21,336,000
()	()	(7,777,952)	()	(7,777,952)	()	(7,777,952)
		7,777,952		7,777,952		7,777,952
()	(1,182,440)	()	()	(1,182,440)	(279,420)	(9,257,897)
					266	266
	1,182,440			1,182,440	279,154	9,257,631
0	6,847,300	7,777,952	0	14,625,252	127,989,090	314,656,000
(5,870,643)	(44,301,650)	(5,629,189)	()	(55,801,482)	()	(239,009,194)
0	76,996	0		76,996		770,988
1,536,924	8,730,396	664,091		10,931,411		74,055,895
0	66,820	0		66,820		7,029,320
29,205	121,689	0		150,894		4,035,189
283,094	1,628,573	126,738		2,038,405		14,219,726
0	6,577,014	0		6,577,014		6,577,014
29,574	1,465,901	6,444		1,501,919		4,478,352
81,532	3,998,147	0		4,079,679		5,041,859
141,210	2,443,652	50,711		2,635,573		10,620,743
117,907	956,436	32,239		1,106,582		4,877,645
44,931	524,105	4,773		573,809		3,720,720
45,106	1,222,715	114,651		1,382,472		4,761,962
2,436	26,537	592,040		621,013		705,979
65,567	1,356,712	10,835		1,433,114		7,932,658
2,996,000	1,423,431	0		4,419,431		15,486,820
21,194	3,296,080	1,442		3,318,716		8,762,838
0	7,388	0		7,388		7,388
63,668	538,015	1,471,751		2,073,434		3,838,250
261,446	2,184,391	300,476		2,746,313		24,772,059
16,098	526,777	207,223		750,098		1,239,454
10,680	405,958	0		416,638		2,361,095
55,974	664,321	440,477		1,160,772		5,935,941
0	130,000	0		130,000		12,477,530
0	0	0		0		0
0	1,808,041	0		1,808,041		1,808,041
56,661	1,270,698	1,601,750		2,929,109		9,272,519
0	2,275,393	0		2,275,393		2,275,393
0	0	0		0		281,364
11,436	575,464	3,548		590,448		1,662,452

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
②管理費	()	()	()	()
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
新聞図書費				
修繕費				
印刷費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
経常費用計	90,156,997	92,769,351	281,364	183,207,712
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 90,019,097	△ 25,356,838	104,209,881	△ 11,166,054
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 90,019,097	△ 25,356,838	104,209,881	△ 11,166,054
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品除却損			0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額				
他会計振替額	()	()	(2,148,763)	(2,148,763)
税引前当期一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税	()	()	()	()
当期一般正味財産増減額	△ 90,019,097	△ 25,356,838	106,358,644	△ 9,017,291
一般正味財産期首残高	△ 617,957,114	△ 67,951,837	1,329,994,752	644,085,801
一般正味財産期末残高	△ 707,976,211	△ 93,308,675	1,436,353,396	635,068,510
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 707,976,211	△ 93,308,675	1,436,353,396	635,068,510

$$\text{公益目的事業比率} = \frac{\text{公益目的事業費}}{\text{公益目的事業費} + \text{収益事業等費} + \text{管理費}} \times 100 = 63.3\%$$

収益事業等会計					法人会計	合計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	その他・共通	小計		
()	()	()	()	()	(50,255,032)	(50,255,032)
					229,008	229,008
					8,971,984	8,971,984
					832,350	832,350
					1,858,048	1,858,048
					11,843,757	11,843,757
					880,671	880,671
					786,227	786,227
					523,984	523,984
					155,784	155,784
					133,535	133,535
					44,749	44,749
					1,157,768	1,157,768
					560,535	560,535
					3,598,364	3,598,364
					777,703	777,703
					124,891	124,891
					1,360	1,360
					494,438	494,438
					12,280,080	12,280,080
					5,000	5,000
					2,860,329	2,860,329
					1,259,824	1,259,824
					124,044	124,044
					281,364	281,364
					469,235	469,235
5,870,643	44,301,650	5,629,189	0	55,801,482	50,255,032	289,264,226
△ 5,870,643	△ 37,454,350	2,148,763	0	△ 41,176,230	77,734,058	25,391,774
0	0	0	0	0	0	0
△ 5,870,643	△ 37,454,350	2,148,763	0	△ 41,176,230	77,734,058	25,391,774
0	0	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
()	()	(△ 2,148,763)	()	(△ 2,148,763)	()	(0)
()	()	()	()	()	(580,000)	(580,000)
△ 5,870,643	△ 37,454,350	0	0	△ 43,324,993	77,154,058	24,811,774
△ 23,543,740	△ 265,691,629	17,155,628	0	△ 272,079,741	755,864,034	1,127,870,094
△ 29,414,383	△ 303,145,979	17,155,628	0	△ 315,404,734	833,018,092	1,152,681,868
△ 29,414,383	△ 303,145,979	17,155,628	0	△ 315,404,734	833,018,092	1,152,681,868

貸借対照表

令和 4年 3月 31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	182,844,509	181,899,871	944,638
未収会費	1,903,200	2,080,000	△ 176,800
未収金	12,447,240	11,483,907	963,333
前払金	443,309	403,109	40,200
貯蔵品	893,314	1,079,050	△ 185,736
前払費用	188,582	620,694	△ 432,112
貸倒引当金	△ 783,626	△ 864,098	80,472
流動資産合計	197,936,528	196,702,533	1,233,995
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	40,981,135	41,943,284	△ 962,149
宅建事業運営基金	136,000,000	136,000,000	0
敷金引当資産	872,070	872,070	0
会館建設積立資産	432,007,496	429,007,496	3,000,000
公益事業積立資産	128,500,000	99,500,000	29,000,000
特定資産合計	738,360,701	707,322,850	31,037,851
(2) その他固定資産			
建物	60,777,752	65,006,814	△ 4,229,062
建物附属設備	2,514,254	3,053,936	△ 539,682
構築物	2	2	0
什器備品	459,022	744,431	△ 285,409
土地	206,482,767	206,482,767	0
電話加入権	2,093,696	2,093,696	0
ソフトウェア	975,642	1,323,118	△ 347,476
敷金	267,000	267,000	0
著作権	110,000	110,000	0
差入保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	295,580	361,837	△ 66,257
その他固定資産合計	274,025,715	279,493,601	△ 5,467,886
固定資産合計	1,012,386,416	986,816,451	25,569,965
資産合計	1,210,322,944	1,183,518,984	26,803,960
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,979,123	1,358,343	1,620,780
前受金	469,120	409,520	59,600
預り金	671,977	601,942	70,035
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	2,676,000	0
賞与引当金	6,763,851	6,075,631	688,220
未払法人税等	580,000	580,000	0
未払消費税等	1,647,800	1,132,100	515,700
流動負債合計	15,787,871	12,833,536	2,954,335
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,981,135	41,943,284	△ 962,149
預り敷金	872,070	872,070	0
固定負債合計	41,853,205	42,815,354	△ 962,149
負債合計	57,641,076	55,648,890	1,992,186
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,152,681,868	1,127,870,094	24,811,774
(うち特定資産への充当額)	(696,507,496)	(664,507,496)	32,000,000
正味財産合計	1,152,681,868	1,127,870,094	24,811,774
負債及び正味財産合計	1,210,322,944	1,183,518,984	26,803,960

合併貸借

令和 4年 3月

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	166,264,016	104,495	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
未収会費	1,903,200	0	0	0	0	0
未収金	29,055,878	0	0	0	0	0
前払金	399,950	0	0	0	0	0
貯蔵品	893,314	0	0	0	0	0
前払費用	86,036	72,600	0	0	0	0
貸倒引当金	△783,626	0	0	0	0	0
流動資産合計	197,818,768	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
2. 固定資産						
(1) 特定資産						
退職給付引当資産	40,981,135	0	0	0	0	0
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	0	0	0
敷金引当資産	872,070	0	0	0	0	0
会館建設積立資産	432,007,496	0	0	0	0	0
公益事業積立資産	128,500,000	0	0	0	0	0
特定資産合計	738,360,701	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産						
建物	60,777,752	0	0	0	0	0
建物附属設備	2,514,254	0	0	0	0	0
構築物	2	0	0	0	0	0
什器備品	459,022	0	0	0	0	0
土地	206,482,767	0	0	0	0	0
電話加入権	1,308,440	0	0	0	0	0
ソフトウェア	975,642	0	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0	0	0
著作権	110,000	0	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	295,580	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	272,973,459	0	0	0	0	0
固定資産合計	1,011,334,160	0	0	0	0	0
資産合計	1,209,152,928	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	2,862,253	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
前受金	469,120	0	0	0	0	0
預り金	671,087	0	0	0	0	0
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	0	0	0	0	0
賞与引当金	6,763,851	0	0	0	0	0
未払法人税等	580,000	0	0	0	0	0
未払消費税等	1,647,800	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,670,111	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
2. 固定負債						
退職給付引当金	40,981,135	0	0	0	0	0
預り敷金	872,070	0	0	0	0	0
固定負債合計	41,853,205	0	0	0	0	0
負債合計	57,523,316	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計	1,151,629,612	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(696,507,496)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,151,629,612	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	1,209,152,928	177,095	911,803	2,734,007	1,548,550	1,750,758

対照表

31日現在

(単位：円)

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	内部取引 消去	合計
804,206	249,687	1,069,063	234,245	1,231,719	3,255,666	938,329	1,321,236	426,729	0	182,844,509
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903,200
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△16,608,638	12,447,240
20,669	0	0	0	0	22,690	0	0	0	0	443,309
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	893,314
0	0	0	0	0	0	0	0	29,946	0	188,582
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△783,626
824,875	249,687	1,069,063	234,245	1,231,719	3,278,356	938,329	1,321,236	456,675	△16,608,638	197,936,528
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,981,135
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,070
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,007,496
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,360,701
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,777,752
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,514,254
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,022
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,482,767
60,000	0	70,000	0	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	2,093,696
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	975,642
150,000	0	0	117,000	0	0	0	0	0	0	267,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295,580
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	274,025,715
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,012,386,416
1,034,875	249,687	1,139,063	351,245	1,231,719	3,645,365	988,629	1,487,193	528,665	△16,608,638	1,210,322,944
824,875	249,687	1,069,063	234,095	1,231,719	3,278,166	938,329	1,320,836	456,525	△16,608,638	2,979,123
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469,120
0	0	0	150	0	190	0	400	150	0	671,977
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,676,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,763,851
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647,800
824,875	249,687	1,069,063	234,245	1,231,719	3,278,356	938,329	1,321,236	456,675	△16,608,638	15,787,871
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,981,135
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,070
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,853,205
824,875	249,687	1,069,063	234,245	1,231,719	3,278,356	938,329	1,321,236	456,675	△16,608,638	57,641,076
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
210,000 (0)	0 (0)	70,000 (0)	117,000 (0)	0 (0)	367,009 (0)	50,300 (0)	165,957 (0)	71,990 (0)	0 (0)	1,152,681,868 (696,507,496)
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,152,681,868
1,034,875	249,687	1,139,063	351,245	1,231,719	3,645,365	988,629	1,487,193	528,665	△16,608,638	1,210,322,944

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	△805,286,465	△198,302,789	831,391,295	△172,197,959
未収会費	0	0	0	0
未収金	3,637,423	1,356,006	0	4,993,429
前払金	399,950	0	0	399,950
貯藏品	124	108	0	232
前払費用	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△391,813	△391,813
流動資産合計	△801,248,968	△196,946,675	830,999,482	△167,196,161
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	17,580,906	15,122,038	0	32,702,944
宅建事業運営基金	0	0	136,000,000	136,000,000
敷金引当資産	0	0	0	0
会館建設積立資産	0	0	340,853,914	340,853,914
公益事業積立資産	0	0	128,500,000	128,500,000
特定資産合計	17,580,906	15,122,038	605,353,914	638,056,858
(2) その他固定資産				
建物	20,426,396	24,392,818	0	44,819,214
建物附属設備	975,196	963,770	0	1,938,966
構築物	0	0	0	0
什器備品	196,923	169,384	0	366,307
土地	74,855,937	80,969,864	0	155,825,801
電話加入権	871,000	780,900	0	1,651,900
ソフトウェア	120,405	103,565	0	223,970
著作権	45,760	41,030	0	86,790
敷金	72,357	113,208	0	185,565
差入保証金	21,450	18,450	0	39,900
長期前払費用	0	149,820	0	149,820
その他固定資産合計	97,585,424	107,702,809	0	205,288,233
固定資産合計	115,166,330	122,824,847	605,353,914	843,345,091
資産合計	△686,082,638	△74,121,828	1,436,353,396	676,148,930
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,771,067	233,530	0	2,004,597
前受金	0	0	0	0
預り金	20,420	0	0	20,420
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	0	0	0	0
賞与引当金	2,521,180	2,628,316	0	5,149,496
未払法人税等	0	0	0	0
未払消費税等	0	1,202,963	0	1,202,963
流動負債合計	4,312,667	4,064,809	0	8,377,476
2. 固定負債				
退職給付引当金	17,580,906	15,122,038	0	32,702,944
預り敷金	0	0	0	0
固定負債合計	17,580,906	15,122,038	0	32,702,944
負債合計	21,893,573	19,186,847	0	41,080,420
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	△707,976,211	△93,308,675	1,436,353,396	635,068,510
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(605,353,914)	(605,353,914)
正味財産合計	△707,976,211	△93,308,675	1,436,353,396	635,068,510
負債及び正味財産合計	△686,082,638	△74,121,828	1,436,353,396	676,148,930

表内訳表

31日現在

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	小計			
△38,005,791	△350,867,986	9,129,728	△379,744,049	734,786,517	0	182,844,509
0	0	0	0	1,903,200	0	1,903,200
141,900	1,281,860	197,581	1,621,341	22,441,108	△16,608,638	12,447,240
0	9,220	0	9,220	34,139	0	443,309
14	851,198	0	851,212	41,870	0	893,314
0	0	0	0	188,582	0	188,582
0	0	0	0	△391,813	0	△783,626
△37,863,877	△348,725,708	9,327,309	△377,262,276	759,003,603	△16,608,638	197,936,528
245,885	1,024,528	0	1,270,413	7,007,778	0	40,981,135
0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	872,070	0	872,070
3,456,060	17,280,300	6,048,105	26,784,465	64,369,117	0	432,007,496
0	0	0	0	0	0	128,500,000
3,701,945	18,304,828	6,048,105	28,054,878	72,248,965	0	738,360,701
1,365,456	7,881,562	400,572	9,647,590	6,310,948	0	60,777,752
33,419	179,379	29,757	242,555	332,733	0	2,514,254
0	0	1	1	1	0	2
2,759	11,482	7,348	21,589	71,126	0	459,022
3,671,172	20,624,667	1,913,830	26,209,669	24,447,297	0	206,482,767
16,700	83,700	29,300	129,700	312,096	0	2,093,696
1,684	701,997	4,491	708,172	43,500	0	975,642
880	4,400	1,540	6,820	16,390	0	110,000
9,078	54,201	0	63,279	18,156	0	267,000
300	1,250	800	2,350	7,750	0	50,000
0	0	111,358	111,358	34,402	0	295,580
5,101,448	29,542,638	2,498,997	37,143,083	31,594,399	0	274,025,715
8,803,393	47,847,466	8,547,102	65,197,961	103,843,364	0	1,012,386,416
△29,060,484	△300,878,242	17,874,411	△312,064,315	862,846,967	△16,608,638	1,210,322,944
0	418,000	87,065	505,065	17,078,099	△16,608,638	2,979,123
0	0	409,520	409,520	59,600	0	469,120
0	6,600	0	6,600	644,957	0	671,977
0	0	0	0	2,676,000	0	2,676,000
108,014	597,770	0	705,784	908,571	0	6,763,851
0	0	0	0	580,000	0	580,000
0	220,839	222,198	443,037	1,800	0	1,647,800
108,014	1,243,209	718,783	2,070,006	21,949,027	△16,608,638	15,787,871
245,885	1,024,528	0	1,270,413	7,007,778	0	40,981,135
0	0	0	0	872,070	0	872,070
245,885	1,024,528	0	1,270,413	7,879,848	0	41,853,205
353,899	2,267,737	718,783	3,340,419	29,828,875	△16,608,638	57,641,076
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△29,414,383	△303,145,979	17,155,628	△315,404,734	833,018,092	0	1,152,681,868
(3,456,060)	(17,280,300)	(6,048,105)	(26,784,465)	(64,369,117)	(0)	(696,507,496)
△29,414,383	△303,145,979	17,155,628	△315,404,734	833,018,092	0	1,152,681,868
△29,060,484	△300,878,242	17,874,411	△312,064,315	862,846,967	△16,608,638	1,210,322,944

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	1,315,301	
		普通預金	運転資金として	(140,037,831)	
		北洋銀行札幌西支店		32,965,364	
		北洋銀行札幌西支店		3,039,547	
		北洋銀行札幌西支店		390	
		北洋銀行札幌西支店講習事業		34,532,586	
		北洋銀行札幌西支店宅建試験		49,317,460	
		北洋銀行札幌西支店会館管理		4,509,209	
		北洋銀行円山公園支店		42,760	
		北洋銀行大谷地支店		826,029	
		北洋銀行札幌西支店		2,675,053	
		北海道銀行月寒支店		1,530,972	
		北洋銀行北24条支店		1,696,078	
		北洋銀行小樽中央支店		752,163	
		北洋銀行函館支店		239,512	
		北洋銀行中島町支店		843,042	
		室蘭信用金庫東町支店		137,634	
		北洋銀行苫小牧中央		65,093	
		苫小牧信用金庫緑町		152,990	
		空知信用金庫本店		1,035,880	
		北洋銀行旭川中央支店		3,106,777	
		北洋銀行帯広南支店		869,236	
		帯広信用金庫本店		5,969	
	北洋銀行北見中央支店		1,267,358		
	大地みらい信用金庫釧路支店		426,729		
	郵貯振替	運転資金として	(41,491,377)		
	東京貯金事務センター		191,898		
	小樽貯金事務センター		41,281,873		
	小樽貯金事務センター		17,606		
	未収会費	令和2年度以前の未納会費	1,903,200		
	貸倒引当金	未収会費に対するもの	△783,626		
	未収金	会費収納額、会費徴収事務受託料、保証協会共通経費負担分等	12,447,240		
	前払金	宅建ラブリ-会場賃借料等	443,309		
	貯蔵品	諸用紙、未使用切手	893,314		
	前払費用	火災等保険料、傷害保険料、レンタルパ-利用料等	188,582		
流動資産合計				197,936,528	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	(738,360,701)
			北洋銀行札幌西支店		40,981,135
		宅建事業運営基金	定期預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	136,000,000
		北洋銀行札幌西支店			
	敷金引当資産	普通預金	事務所賃貸借契約による敷金返還に備えたもの	872,070	
		北洋銀行札幌西支店			
	会館建設積立資産	普通預金	会館取得及び修繕等に備えて積み立てた資産である	432,007,496	
		北洋銀行札幌西支店			
		北海道銀行本店営業部			
		空知信用金庫札幌支店			
		北海道労働金庫本店営業部			
	公益事業積立資産	定期預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	128,500,000	
		北洋銀行札幌西支店			
		普通預金			
		北洋銀行札幌西支店			
その他固定資産	建物			(274,025,715)	
				(60,777,752)	
		鉄筋コンクリート造屋根地下1階付5階建(1,220.18㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	19,978,387	
			収益事業等の用に供している	1,176,686	
			管理運営の用に供している	3,880,484	
		木造鉄骨造垂鉛メッキ2階建(200.11㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,317,345	
			収益事業等の用に供している	2,154,261	
			管理運営の用に供している	618,097	
		鉄筋コンクリート造陸屋根4階建(202.18㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,959,693	
			収益事業等の用に供している	1,350,285	
			管理運営の用に供している	387,422	
		木造垂鉛メッキ鋼板葺2階建(100.82㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	5,047,438	
	収益事業等の用に供している	1,721,213			
	管理運営の用に供している	493,849			
木造垂鉛メッキ鋼板葺2階建(115.92㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	0			
	収益事業等の用に供している	0			
	管理運営の用に供している	1			
木造垂鉛メッキ鋼板葺2階建(174.51㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	9,516,351			
	収益事業等の用に供している	3,245,145			
	管理運営の用に供している	931,095			

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
建物附属設備	給水設備、エレベーター、暖冷房設備、電気設備（分電盤）、窓落雪防止柵、変圧器、揚水ポンプ、衛生設備、内窓造作	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	(2,514,254) 1,484,028
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	87,415 288,226
構築物	トイレ給排水設備（旭川）、パーテーション（苫小牧）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	454,938
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	155,140 44,507
構築物	ロードヒーティング（会館玄関前）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	(2) 0
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	1 0
構築物	ロードヒーティング（旭川）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	0
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	0 1
什器備品	パソコン29台、ビデオカメラ、灯油暖房機8台、石油ストーブ1台等、印刷機1台、支部什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	(459,022) 366,307
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	21,589 71,126
土地	札幌市中央区北1条西17丁目1番52号（328.03㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	(206,482,767) 95,452,249
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	5,621,874 18,540,224
	旭川市7条通20丁目97番地（688.35㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	20,850,000
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	7,110,000 2,040,000
	函館市宮前町36番5（631.57㎡・共有）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,018,700
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	2,052,400 588,900
	北見市常盤町4丁目12番2（300.56㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	10,781,645
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	3,676,618 1,054,895
	釧路市若草町18番3（327.0㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,602,500
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	2,251,500 646,000
	帯広市西12条南17丁目4番1（510.85㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	16,120,707
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	5,497,277 1,577,278
電話加入権	事務連絡用	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,651,900
		収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	129,700 312,096
ソフトウェア	会員管理システム改修 会計ソフト	収益事業等の用に供している	694,980
		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	223,970
敷金	支部事務所借室敷金	収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	13,192 43,500
		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	185,565
著作権	ハト型キャラクター著作権	収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	63,279 18,156
		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	86,790
差入保証金	東京海上日動火災保険（傷害保険）	収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	6,820 16,390
		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	39,900
長期前払費用	店舗火災保険料等（令和4年度以降）	収益事業等の用に供している 管理運営の用に供している	2,350 7,750
			295,580
固定資産合計			1,012,386,416
資産合計			1,210,322,944
(流動負債)	未払金	社会保険料、収納会費移管未済額、令和3年度分未払い経費	2,979,123
		令和4年度賃貸料	469,120
	前受金 預り金	源泉所得税、貯蔵品販売代、不動産総合コース受講料、不動産キャリアパーソ受講料等	671,977
		全国賃貸不動産管理業協会からの助成金	2,676,000
	賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等	職員に対するもの 令和3年度分法人税等 令和3年度分消費税等	職員への賞与の支払いに備えたもの 580,000 1,647,800
			6,763,851
流動負債合計			15,787,871
(固定負債)	退職給付引当金 預り敷金	職員に対するもの 事務所賃貸先4社	職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの 事務所賃貸借契約によるもの 40,981,135 872,070
			41,853,205
負債合計			57,641,076
正味財産			1,152,681,868

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法の原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産は、定率法により減価償却を行っている。(ただし、平成10年4月1日以降新たに取得した建物については、定額法による。)
②無形固定資産のうちソフトウェアは、定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。
③退職給付引当金は、職員に対する退職給付金の支給に備えるため、職員給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	41,943,284	4,398,601	5,360,750	40,981,135
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	136,000,000
敷金引当資産	872,070	0	0	872,070
会館建設積立資産	429,007,496	3,000,000	0	432,007,496
公益事業積立資産	99,500,000	29,000,000	0	128,500,000
小 計	707,322,850	36,398,601	5,360,750	738,360,701
合 計	707,322,850	36,398,601	5,360,750	738,360,701

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	40,981,135	(0)	(0)	(40,981,135)
釧路不動産会館改修工事準備資金	0	(0)	(0)	-
宅建事業運営基金	136,000,000	(0)	(136,000,000)	-
敷金引当資産	872,070	(0)	(0)	(872,070)
会館建設積立資産	432,007,496	(0)	(432,007,496)	-
公益事業積立資産	128,500,000	(0)	(128,500,000)	-
小 計	738,360,701	(0)	(696,507,496)	(41,853,205)
合 計	738,360,701	(0)	(696,507,496)	(41,853,205)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	69,292,661	8,514,909	60,777,752
建 物 付 属 設 備	3,618,782	1,104,528	2,514,254
構 築 物	2	0	2
什 器 備 品	1,211,112	752,090	459,022
ソ フ ト ウ ェ ア	1,609,580	633,938	975,642
合 計	75,732,137	11,005,465	64,726,672

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	12,447,240	0	12,447,240
未 収 会 費	1,903,200	783,626	1,119,574
合 計	14,350,440	783,626	13,566,814

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしている。(基本財産はなし)

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	864,098	562,728	643,200	0	783,626
賞与引当金	6,075,631	6,763,851	6,075,631	0	6,763,851
退職給付引当金	41,943,284	4,398,601	5,360,750	0	40,981,135